HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Empirical Analyses on Consumption, Health, and Education in Laos [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	OUANPHILALAY, SOMSAY
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第12527号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66273
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Somsay_OUANPHILALAY_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）　　氏名：Somsay Ouanphilalay

審査委員	主査　准教授	樋渡雅人
	副査　教授	田畑伸一郎（本学スラブ・ユーラシア研究センター）
	副査　教授	安部由起子

学位論文題名

Empirical Analyses on Consumption, Health, and Education in Laos

（ラオスにおける消費、健康、教育に関する実証分析）

Ouanphilalay 氏の学位論文は、東南アジアにおける最貧国の一つであるラオスを対象に、家計の経済厚生や貧困に係る諸論点を、一連の計量分析を通して検証したものである。ラオスにおいて実施された全国規模の家計調査の個票データを用いて、家計の消費、健康、教育に係る 5 つのテーマに関して、ミクロ実証分析を行った。各章の構成は以下の通りである。

第 1 章は、研究動機を示したうえで、現代ラオスの貧困や生活水準に係る現状と背景を概観し、本論文の視座を明確化している。

第 2 章は、信用（借り入れ）が家計消費に与えるインパクトについて、ラオスにおける全国規模の家計調査（LECS4）のミクロ・データを用いた計量分析を行っている。その際、借り入れ元に注目すべき違い（銀行、マイクロ・ファイナンス、親族等）があることを考慮し、家計によってそれぞれへのアクセスが異なるというセレクション・バイアスを修正した２段階の推計手法を採った。結果としては、信用全体へのアクセスは、家計の消費を高めるという点を確認し、さらに、信用の種類の違いがもたらす異なるインパクトについて、いくつかの興味深い発見を報告している。

第 3 章は、送金（海外、国内含む）が、家計の消費パターンにどのような効果を与えるのかを、LECS4 を用いて分析している。本章では、送金の有無に関するセレクション・バイアスに対処するために傾向スコアマッチング(propensity score matching)の手法を用いた。分析結果としては、送金を受領している家計は、もし受領していなかった場合（カウンターファクチュアル）と比べて、健康や非食料品の支出比率を高めるが、食料品やビジネス投資への比率は減らすという送金の効果を認めている。他にも、海外送金と国内送金の効果の違いなど、いくつかの注目すべき結果を指摘している。

第 4 章は、ラオスにおける子供（0-17 歳）の経済厚生を、多次元の指標に基づき評価することを試みている。評価の際に、1 階支配(First Order Dominance)の概念を導入することで、各次元に対するウェイト付けを行うことなく、州ごとの総合的なランキングを算出した。データとしては、2000 年と 2012 年のラオス全国を対象とした複数指標クラスター調査（MICS）の一次データを用い、指標としては、健康、教育、安全な水、情報、衛生の要素を取り入れた。分析結果として、作成された総合指標と所得（支出）評価に基づく貧困者比率の間にいくつかの重要な相違を見出し、貧困問

題を捉えるうえで多面的な側面を扱う重要性を指摘している。

第 5 章は、ラオスにおける子供の死亡率に与える家計の社会経済状況の影響を、Cox 比例ハザードモデルを用いて検証している。データとしては、ラオスにおける 2012 年の MICS を用いた。結果としては、母親の教育水準が子供の死亡率の減少に有意な効果を与えることが認められた。この母親の教育水準効果については、農村部においてはより高い教育水準が求められること、80 年以前に生まれた母親の教育水準効果は認められないことから教育改革以前の教育の質の低さが示唆されることなど、いくつかの重要な発見を指摘し、教育政策に関する示唆を導いている。

第 6 章は、ラオスにおける 2007/2008 と 2012/2013 の 2 期の家計調査のミクロ・データ（LECS4 及び LECS5）を用いた賃金関数の推計を通して、教育の収益率を算出している。その際に、職業選択（自営/賃金労働）に影響する観察できない要因に起因するセレクション・バイアスに対処するために、内生スイッチング回帰モデル(endogenous switching regression model)を用いた。分析結果としては、2 期の間に、自営業者の教育収益率は減少しているのに対して、賃金労働者のそれはやや上昇していることを見出し、結果として、両者の収益率は近づいてきたことなどを指摘している。

平成 29 年 2 月 8 日に、本学スラブ・ユーラシア研究センターの田畑伸一郎教授、本学経済学研究科の安部、樋渡による審査委員会を実施した。審査委員会の評価は以下の通りである。

第一に、本論文は，ラオスにおける家計の経済厚生や貧困に係る諸問題に関して様々な新たな知見をもたらしている点を評価できる。ラオスは、東南アジアにおける最貧国として、貧困や経済厚生に係る多くの問題を抱えているにもかかわらず、家計レベルの客観的なデータを用いた実証的な研究はこれまで極めて限られていた。本論文に収められた多くの実証分析は、ラオス研究として初の試みであり、金融や教育政策、貧困削減政策に係る様々な政策的含意を導いている点において、学術的にも政策論的にも重要な貢献をしているとみなせる。

第二に，本論文は，開発経済学、開発研究におけるミクロ実証分析の分野において、高い水準に達した研究事例として評価できる。信用（借り入れ）の種類に対する配慮、セレクション・バイアスに対する対処、所得以外の多次元的な要素の導入などの点で、いくつかの新しい視点を取り入れた本論文は、方法論の点においても同分野において広く参照されるべき研究として価値を有する。

一方で、本論文は，いくつかの点で改善の余地を残していることも指摘され得る。例えば、分析結果を導いた原因に対する理論的考察や社会経済的背景に関する洞察は十分とはいえないこと、一部の分析手法の妥当性に関して説得的な説明に欠けること、データの入手可能性に起因する限界を有することなどが挙げられる。しかし、これらは今後の課題として提示されるべきものであり、論文の価値を損なうものではない。

Ouanphilalay 氏により提出された学位請求論文について、当審査委員会は、同論文がラオスにおける家計の経済厚生や貧困に係る多面的な問題を実証的に検証した高い水準の研究成果であると評価し、全会一致をもって、博士（経済学）の学位を授与されるにふさわしいと判断した。